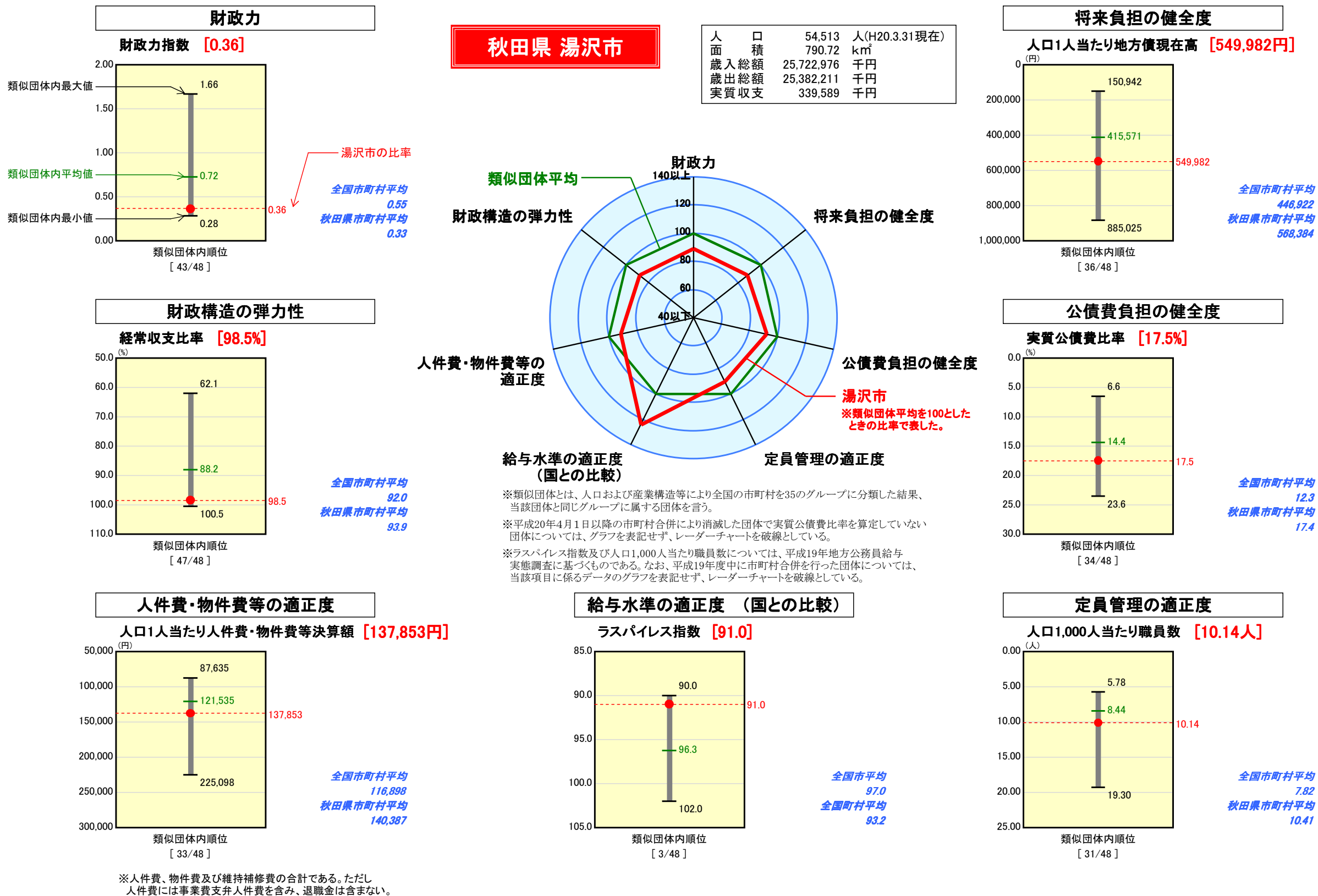


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】・・・前年度より0.01ポイント増加の0.36で、類似団体の中では48団体中43位と低位になっている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末30.5%)に加え、不安定な雇用環境と基幹産業である農林業・地場産業の沈滞によって財政基盤が弱い。この厳しい財政状況のなか、住民サービスの維持・向上、行政課題の解決に向けた新たなまちづくりを推進していくためには、18年度から取り組んでいる『湯沢市行財政改革推進プログラム』により、徹底した事務事業の見直しや行財政運営の効率化等を推進し、財政基盤の強化を図っていかなければならない。

【経常収支比率】・・・前年度より4.5ポイント増加し、類似団体中47位の98.5%と非常に高水準である。歳入では、普通交付税や所得譲与税の減など制度改正による影響が大きい。歳出では、公債費の増と、豪雪による除雪経費の増が主要因となっている。また、職員数は『定員適正化計画』を上回るペースで削減を進めているが、退職手当組合負担金の増など削減数に見合った効果が表れていない。今後数年は、公債費や扶助費、特別会計繰出金が増加の見通しとなっており、歳入面においても地方交付税等の一般財源確保が不透明なことから、指標の急激な改善は期待できないが、建設事業の抑制により地方債残高を確実に減らすなど経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。対応策としては前述の【財政力指数】と同様。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・・・前年度より5,802円増加し、137,853円で類似団体中33位となっている。豪雪による除雪経費の増が主要因となっている。対応策としては前述の【財政力指数】と同様。

【人口1人当たり地方債現在高】・・・前年度より5,644円増加し、549,982円で類似団体中36位となっている。、学校、社会福祉施設、交流施設等の建設や、市道の整備、医療施設整備の補助など、行政課題解決やサービス向上のため積極的に実施した事業の財源として地方債を発行したことが要因となっている。事業の取捨選択をするとともに、新規発行額を抑制し、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】・・・前年度より0.7ポイント増加し、17.5%で類似団体中34位となっている。市町村合併前後の起債発行額の増や、公営企業会計の起債発行額の増によって今後の償還額が増加し、22年度以降に償還のピークとなるため、さらに指標の増加が予想される。今後も、起債の新規発行抑制に努め、交付税算入の高い起債の利用等によって水準を抑えていくとともに、補償金免除繰上償還で利子負担の軽減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】・・・10.14人で類似団体中31位となっている。指標の増は、人口の減による影響となっている。定員管理計画により、基本的に退職者の補充は3分の1とし、21年度まで約10%の削減を目指す。今後も行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】・・・91.0で類似団体中3位である。類似団体平均からは5.3ポイント、全国市平均からは6.9ポイント下回っている。今後も現状を維持していく。